



私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

グループ社会貢献活動 「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」

〔阪急交通社グループ〕

「美しい自然や文化的資源を次世代へ残そう」 清掃ボランティア活動を各地で実施

「みんなで作ろう美しいまち」をスローガンに、2011年から毎年、社員ボランティアによる日本の観光地や景勝地の清掃を実施しています。美しい自然や文化的な資源を次の世代に残していくことは、これからも気持ちよく旅行を楽しんでいただくために、とても大切なことだと考えています。



2011年にスタートした清掃ボランティア活動。その第1回目は、京都府の天橋立^{あまのはしだて}で実施しました。以来、多くの社員が勤務する事業所周辺の観光地や景勝地などから候補地を選定し、東京都の荒川河川敷や愛知県の名古屋城、兵庫県の竹田城跡、静岡県朝霧高原、富士山山麓などで合計8回にわたって活動を続けています。

昨年11月には、3回目となる名古屋城での清掃活動を行い、グループ社員22名が参加しました。当日は、名古屋城の維持管理を行っている名古屋城総合事務所の方から作業内容や注意事項の説明を受けた後、城内の落ち葉の

清掃や除草を行いました。約1時間半という短い時間でしたが、収集した落ち葉などは、ごみ袋51袋分に達し、参加した社員からは「地元を代表する観光施設での清掃は、旅行会社としてふさわしい取り組み」「こういう機会がないと、なかなか参加できないので良かった」といった声が聞かれました。

阪急交通社グループでは、今後もこうした清掃活動を継続して実施することで、地域との共存を図りながら、美しい観光地や景勝地の維持保全に協力していきます。

発行：阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号
TEL:06-6373-5100 FAX:06-6373-5670

株主様のご意見・ご感想をお待ちしております。
<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/contact/>



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証紙を使用しています。

HANKYU HANSHIN Letter

株主通信
Vol. 31
2016年6月発行

トップメッセージ 持続的な成長を見据えつつ、 中期経営計画を着実に 実行してまいります



特集1 創業間もない起業家を支援する
「GVH#5」

特集2 未来型の都市インフラ
「まちなかミマモルメ」



持続的な成長を見据えつつ、 中期経営計画を着実に 実行してまいります

本年4月に発生した「2016年 熊本地震」で被災された皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興がなされますことを衷心よりお祈り申し上げます。

さて、株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループの2015年度連結業績につきましては、都市交通事業やホテル事業が順調に推移したほか、施設用地の売却による不動産分譲収入が大幅に増加したことから、営業収益が前期を大きく上回ると共に、営業利益、経常利益、当期純利益*とも、前期に引き続き過去最高を更新しました。これも株主様をはじめ、数多くのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝しております。

また、当社グループは各コア事業のさらなる競争力強化に努める一方、財務体質の一層の健全化に取り組み、成果を着実にあげることができました。今後は財務体質の強化や株主の皆様への利益還元などに留意しつつ、将来を見据えた成長投資を通じて、中長期的な視点で企業価値の向上を図ってまいりますので、引き続き、皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

阪急阪神ホールディングス株式会社
代表取締役社長

角 和 夫

*「親会社株主に帰属する当期純利益」を、「当期純利益」と記載しています。

営業利益及び経常利益、 当期純利益のすべてにおいて 過去最高を更新

Q 2015年度の経営環境と具体的な業績について教えてください。



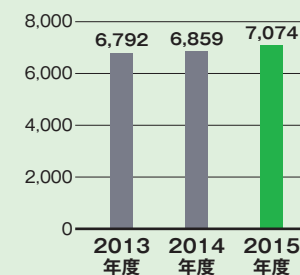
前年度の世界経済は、中国やその他新興国の経済の減速が想定以上に進んだことなどから、年度当初の情勢から大きく変わったものの、国内では企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた経営目標を着実に達成するため、各コア事業のさらなる競争力強化を図ると共に、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

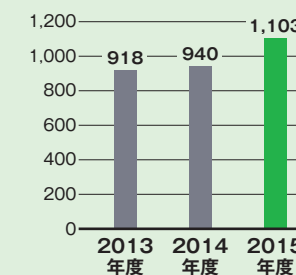
沿線人口や訪日外国人の増加を背景に、都市交通事業やホテル事業が好調に推移したことに加え、不動産事業においては、彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地売却に伴う分譲収入が大幅に増加しました。

この結果、前期に比べて営業収益及び営業利益が増加し、また、持分法投資利益の増加などにより経常利益が増加したこともあり、当期純利益も増加しました。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益については、前期に引き続いて過去最高を更新しました。

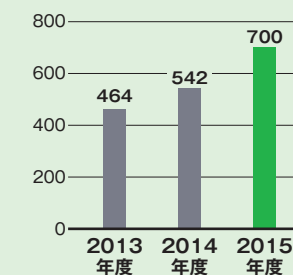
営業収益
(単位:億円)



営業利益
(単位:億円)



当期純利益
(単位:億円)



計画を前倒しする形で 財務体質の改善が進行

Q 中期経営計画の進捗状況は
いかがでしょうか？

営業利益、EBITDAが伸長すると共に財務体質の改善も進むなど、中期経営計画は順調に進捗しており、その結果、財務の健全性を示す指標である「有利子負債／EBITDA倍率」については、計画を前倒しして5倍台を達成しました。これは大手民鉄の中ではトップグループに位置する数字です。

また、ROEについては、初めて10%台に乗せることができました。このように業績が順調に推移していることに加えて、財務体質の改善が継続して進んでいることで、今後の持続的成長につながる経営基盤が確立できつつあります。

Q 2015年度の主なトピックスについて
お聞かせ下さい。

阪急・阪神の統合による連携を通じたグループ総合力の発揮という観点では、今年3月、尼崎市営バス事業の路線を阪神バスが譲り受けましたが、先に、阪急バスと阪神バスのIC定期券「hanica（ハニカ）」の相互利用を2月より開始しており、今後、尼崎市内の路線網をグループで担い、阪急・阪神の鉄道各駅との接続強化を含めたエリア戦略を実施していきます。

彩都事業については、西部地区での住宅分譲に加えて、施設用地の売却も進行中です。中部地区では阪急電鉄が所有していた施設用地の売却による分譲収入が業績に大きく寄与しました。また、東部地区では、造成工事を推進すると共に、物流不動産の事業化なども検討していきます。

その他、阪神タイガースが球団創設80周年を迎え、阪神甲子園球場の観客動員数が約255万人と前年比15万人増



hanica（ハニカ）定期券

新たな経営ステージで 二つの事業戦略を着実に推進



梅田1丁目1番地計画（完成イメージパース）



民間学童保育
「アフタースクール
Kippo（キッポ）」



レム六本木（東京都港区）
（完成イメージパース）

となりました。また、宝塚歌劇については、第2回の台湾公演を実施し、全14回の公演で2万人以上が来場しました。この成功を受けて将来的には、アジアを中心とした海外市場の開拓も進めていきたいと考えています。

Q 今後の事業戦略について
お聞かせ下さい。

当社グループでは、2018年度までを「中長期的な成長のための基盤整備の時期」と位置付けています。事業戦略としては、第一に「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」を掲げており、梅田地区では、梅田1丁目1番地計画や阪神梅田駅改良工事を着実に推進していきます。沿線においては、神戸阪急ビル東館の建替えや、宝塚ホテルの建替えなどの再開発にも取り組んでいきます。

一方、沿線の価値向上のためには、多様な世代の方々安心して快適に暮らすことのできるサービスも重要です。民間学童保育「アフタースクールKippo（キッポ）」をはじめ、子どもの登下校をメールで知らせる「登下校ミマモルメ」、リハビリ特化型の「はんしんいきいきデイサービス」など、さまざまなサービスの提供を通じて、末永く住み続けたいと評価される沿線づくりに取り組んでいきます。

また、当社グループが提供するカード共通の関西エリアポイント「Sポイント」サービスを開始しました。今後、お客様にとって最も「たまりやすく」「使いやすい」ポイントサービスを目指すと共に、グループ外の事業者様の加盟を促進していきます。

第二は「中長期的な成長に向けた新たなマーケットの開拓」で、首都圏での事業拡大や海外での新たな事業展開を図っていきます。首都圏ではJR四ツ谷駅前での市街地再開発事業に参画しています。また、六本木に5店舗目となる



インドネシアの物流倉庫

前回計画を100億円上回る 設備投資を計画

「レム」ブランドの宿泊主体型ホテルの計画が2017年春の開業に向けて進行中です。一方、海外ではインドネシアで建設を進めてきた物流倉庫が完成し、3月より営業を開始しました。また、シンガポールでも物流倉庫の開発を進めるほか、ベトナムで分譲マンション事業も推進しています。

さらに、訪日外国人数が2,000万人規模に達する中で、インバウンド需要への対応が欠かせません。「阪急ツーリストバス」や「阪神ツーリストバス」をはじめ、当社グループ施設を便利に利用できる商品を提供することで、沿線での周遊を促進し、インバウンド需要の掘り起こしを図っていきます。

Q 2016年度の業績見込みと、今後の経営指標についてお聞かせ下さい。

A 2016年度については、鉄道運輸収入の増加を織り込んでいるものの、2015年度には彩都の施設用地の分譲収入を計上していたことなどから、営業利益は950億円を見込んでいます。

2018年度に向けては、前述の通り「中長期的な成長のための基盤整備の時期」と位置付け、事業戦略や財務方針に沿って経営資源を配分していきます。2015年度から2018年度までの4か年の設備投資（投融資を含む）は、前回計画を100億円上回る約3,500億円を想定しています。このうち、大規模開発投資や新たなマーケットの開拓には1,300億円程度を充てる計画です。また、財務体質の継続的な強化を着実に進め、2018年度末までに有利子負債残高を8千億円台に圧縮することを目指します。

利益水準については、営業利益は前回計画を上回る900億円水準、当期純利益は500億円水準を維持し、資本効率を示す指標であるROEについては、6%以上を目指しています。

安定的な配当と 自己株式の取得に取り組む

Q 配当政策については、いかがお考えですか？

A 業績が安定的に推移していることや、財務体質の改善が着実に進捗していることから、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、2015年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げ、同時に総還元性向25%を株主還元の指標と位置付け、安定的な配当と自己株式の取得に取り組んでいきます。

また、本年8月1日付けで、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するため、これまでより少額で当社株式の売買が可能になります。なお、長期的な株価変動を勘案しつつ、売買単位を適切な水準に調整するため5株を1株に株式併合を行うことから、次期の年間配当金は、1株当たり35円（中間配当金17.5円、期末配当金17.5円）を予定しています。

Q 阪急・阪神の経営統合から10年を迎えて、今後のグループの成長をどのようにお考えでしょうか？

A 経営基盤と財務体質の強化に努め、この10年間で一定の成果をあげることができました。現在は中期経営計画を着実に実行しつつ、今後10年程度先を見据えた長期ビジョンと次の成長戦略を検討しています。

国際情勢の変化や少子高齢化の進行、情報通信技術の急速な進歩や規制緩和など、事業を取り巻く環境が大きく変わる中、グループの総合力を生かし、シナジーを発揮することがますます重要になっています。グループの力を結集し、将来に向けた持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指していきます。

グループの力を結集して、 持続的な成長へ



大阪・梅田を新たなビジネスの一大拠点に 創業間もない起業家を支援する「GVH #5」

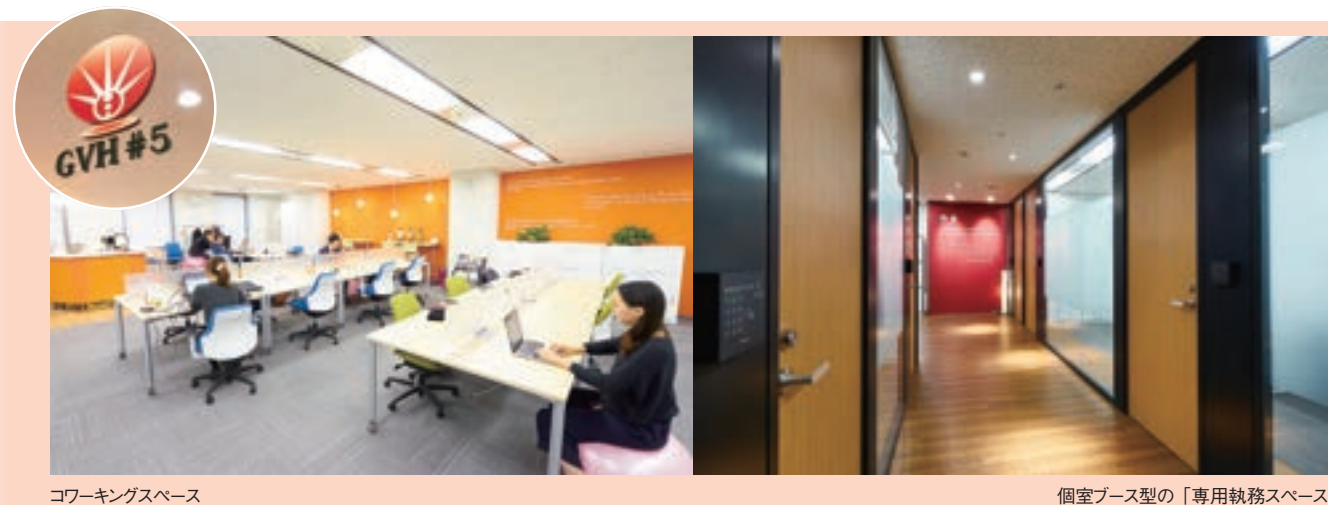
GVH#5による
“人”と“もの”
の支援

オフィスや商業施設が集積し、多様な人々との出会いが生まれる「梅田」。そんな梅田の中心に立地する「阪急ファイブアネックスビル」にオープンした「GVH#5」は、新たなビジネスモデルの創出に取り組む起業家を支援する、24時間利用可能な会員制オフィスです。

大阪・梅田の可能性を広げる グループ初のチャレンジ

アメリカのシリコンバレーは、新たなビジネスアイデアを持った若者が起業し、投資家などの支援を受けて事業の拡大を目指す聖地として有名です。ベンチャー企業の育成には、こうした拠点が欠かせません。

大阪・梅田にある「GVH#5」は、「スタートアップ」と呼ばれる創業して間もない起業家を支援する目的で、阪急電鉄が2014年11月に開設しました。梅田の競争力を高め、新たなビジネスの一大拠点とすることを目指しています。



コワーキングスペース

個室ブース型の「専用執務スペース」

“人”と“もの”の両面で 成長をバックアップする「GVH#5」

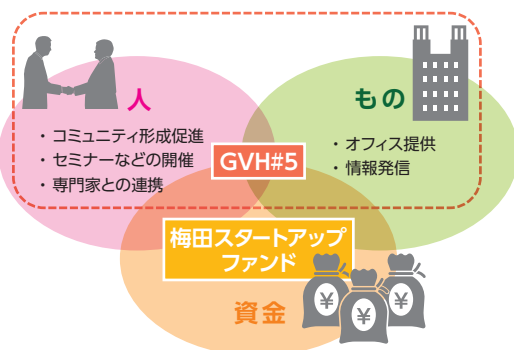
「GVH#5」の一番の特徴は、“人”そして“もの”による充実した支援体制です。“人”による支援は、阪急阪神ホールディングスグループが持つ関西のネットワーク、そして日米で投資育成事業を展開するサンブリッジグローバルベンチャーズの世界規模のネットワークによるビジネスサポートが強みです。

また、“もの”による支援は、梅田という好立地のメリットはもちろんのこと、インターネット接続やプリンターなどの整った共用設備に加え、事業のステージに合わせた2種類のオフィスを用意しています。一つは、オープンな共同オフィススペース「コワーキングスペース」で、共用のミーティング用個室やイベントスペースも備えています。もう一つは、個室ブース型の「専用執務スペース」で、事業ステージが進んだ会員に利用されています。

スタートアップの交流を 促進するコミュニティ

「GVH#5」の名称は、Global Venture Habitatの頭文字に、阪急ファイブアネックスビルの「5」を組み合わせたもの。世界(5大陸)に羽ばたくスタートアップの育つ場でありたいという願いも込められています。

「GVH#5」は単なるレンタルオフィスではなく、会員間のコミュニティ形成を促進させるさまざまなイベントやセミナーの開催をはじめ、会計・税務・法律の専門家によるアドバイスのほか、投資家や企業とのマッチングなどのビジネスサポートに力を入れています。



GVH#5

場所
〒530-0017
大阪市北区角田町1番12号
阪急ファイブアネックスビル

お問い合わせ先
06-6809-5265
(平日9:00~18:00)
info@gvh-5.com

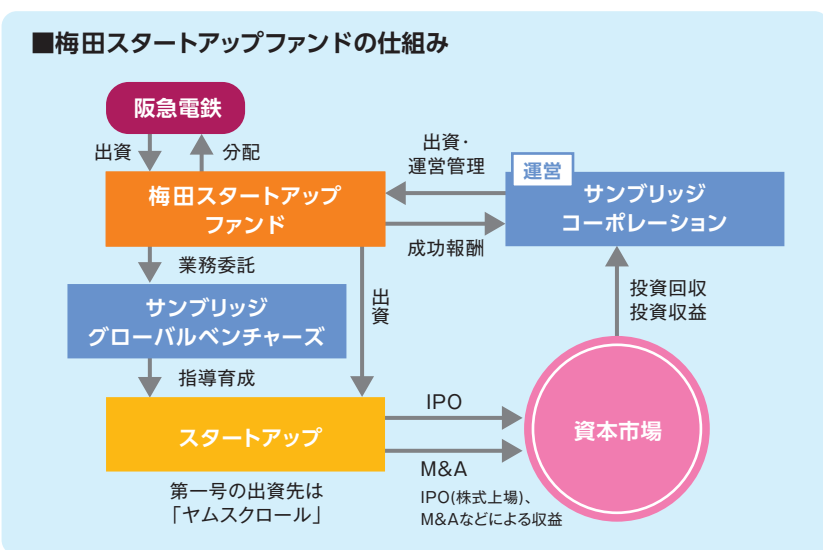
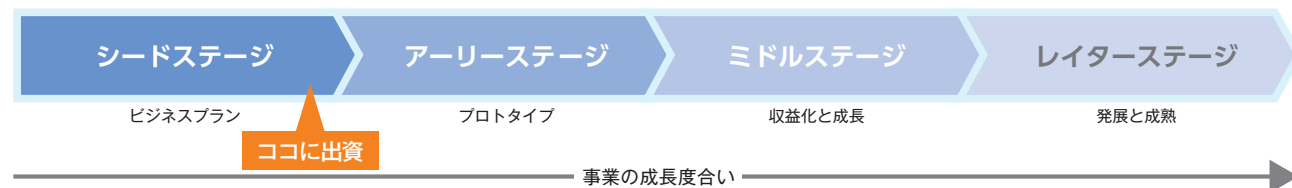
ファンドによる
“資金”の支援

“シードステージ”のスタートアップに特化して、 事業資金を支援する「梅田スタートアップファンド」

阪急電鉄では、さらに、スタートアップを資金面でもサポートする「梅田スタートアップファンド」を2015年3月に設立。“シードステージ”（下図参照）と呼ばれる創業間もない会社を対象に、ビジネスプランの実現に向けた事業資金の提供や、サンブリッジグループと連携した指導育成など多面的に支援します。同ファンドでは、すでに4社への出資を行っています。

■スタートアップの事業ステージ分類

一般的にスタートアップは、事業の成長段階に応じて4つのステージに分類されます。スタートアップの立ち上げ準備期間及び直後の状況を“シードステージ”といいます。



担当者の声

大阪から世界に羽ばたくスタートアップを 一社でも多く育成したいですね。

「GVH#5」の開設は、相対的な関西の活力低下が叫ばれる中、大阪の産業活性化は当社にとっても大きな課題だという問題意識がきっかけでした。さまざまな模索を行う中で、日米でスタートアップの育成を手掛けるサンブリッジグローバルベンチャーズとの出会いがあり、連携して起業支援を手掛けることとなったのです。立ち上げに際して、シリコンバレーをはじめ世界各地の同様の施設を視察し、どこにも負けないものにしようと決意しました。

「人・もの・資金」がビジネスの3要素と言われますが、スタートアップが成長するためにも、多くの人との出会いや交流、そして、それを促す場所、さらに資金面での支援は不可欠です。「GVH#5」では、スタートアップの中でも特に初期の“シードステージ”と呼ばれる、ビジネスアイデアを持ち、資金繰りや人脈を求めている人達に、手軽な賃料でオフィスを

提供し、成長の場所としてもらうことを目的としています。賃貸事業ならテナントには長く入居していただきたいところ

ですが、ここでは全く逆。会員には、早く事業を拡大し、世界へと巣立ってほしいと願っています。そのためにも、会員同士がフレンドリーに交流しながらも前向きな競争ができるよう、イベントや交流会を仕掛けています。

現在はスタートアップを支援・育成する立場で関わっていますが、将来は彼らとのコラボレーションによって当社グループに新しい事業が生まれる可能性を感じています。



阪急電鉄 不動産事業本部
都市マネジメント事業部

副部長 高岸 実良

出資が
決定した4社

(2016年3月31日時点)

ヤムスクロール (2015年3月創業)



高品質で高精度な、誰もが使いやすい料理レシピサービスや献立計画サービスを提供するスマートフォン向けアプリを開発。

ダルマテックラボ (2015年8月 創業)



関西のものづくりベンチャーが試作から量産化に移行する際の、開発や世界市場での販売などをサポート。

コーフェイス (2013年12月創業)



会社情報や相手のSNS情報などを自動収集できる、アプリによるデジタル名刺交換サービスを提供。

アップパフォーマ (2014年7月創業)



サッカーなど運動選手の動きをセンサーで捉えて分析し、スマートフォンで閲覧できるシステムを提供。

官民連携による安心の見守りネットワーク事業 未来型の都市インフラ「まちなかミマモルメ」

日本初 1,000台の防犯カメラと情報通信技術を活用

阪急阪神ホールディングスグループと伊丹市（兵庫県）は、「伊丹市安全・安心見守りネットワーク事業」に協働で取り組んでいます。

伊丹市が市内全域に設置した1,000台の防犯カメラに、阪神電気鉄道が開発した位置情報通知サービス「ミマモルメ」の技術を活用した受信器を取り付け、小型発信器を持った子どもや認知症高齢者が近くを通過すると、位置情報や時間が、家族ら保護者のスマートフォンに通知されて把握でき「安心」が実現するというものです。

当社グループでは、この「まちなかミマモルメ」の運用を通じて、安全安心なまちづくりを推進し、「末長く住み続けたい」と思っていた沿線づくりに取り組んでいきます。

開発担当者の声

「まちなかミマモルメ」で安心を提供

子どもや認知症高齢者を事件・事故から守りたい――

「まちなかミマモルメ」は、子どもだけでなく、認知症で徘徊のおそれがある方や障がいをお持ちの方など、見守りを必要とする方々にも活用いただき、ご家族の負担を軽減し、安心を提供したいと願って開発しました。

「まちなかミマモルメ」は、伊丹市内1,000カ所に設置した防犯カメラに受信端末を取り付け、見守り対象者が付近を通過するだけで、場所や時間を保護者に自動的に知らせる仕組みです。見守り対象者が身に付ける発信器は小型で携行しやすく利便性を損なうこともありません。さらに、市民ボランティアのスマートフォンに専用アプリをインストールすれば、それが受信器の代わりとなるため、防犯カメラのない場所

でも、地域ぐるみの見守り体制ができる画期的なシステムとなっており、まさに「未来型の都市インフラ」といえます。

もちろん、個人情報外部に漏れることのないよう、セキュリティには万全を期しています。カメラの映像も警察の要請がない限り見ることができないよう、伊丹市の条例も制定されています。

今後は伊丹市以外にもサービスを普及させ、広く地域の皆様に安心をお届けしたいと考えています。



「まちなかミマモルメ」導入の経緯と概要

課題

- ・防犯カメラは、犯罪の抑止や早期解決に威力を発揮する一方、それだけでは**見守り対象者の居場所の特定は容易ではない**。
- ・団塊世代が後期高齢者となる2025年には、**認知症高齢者が700万人と激増**することが懸念されている。

解決

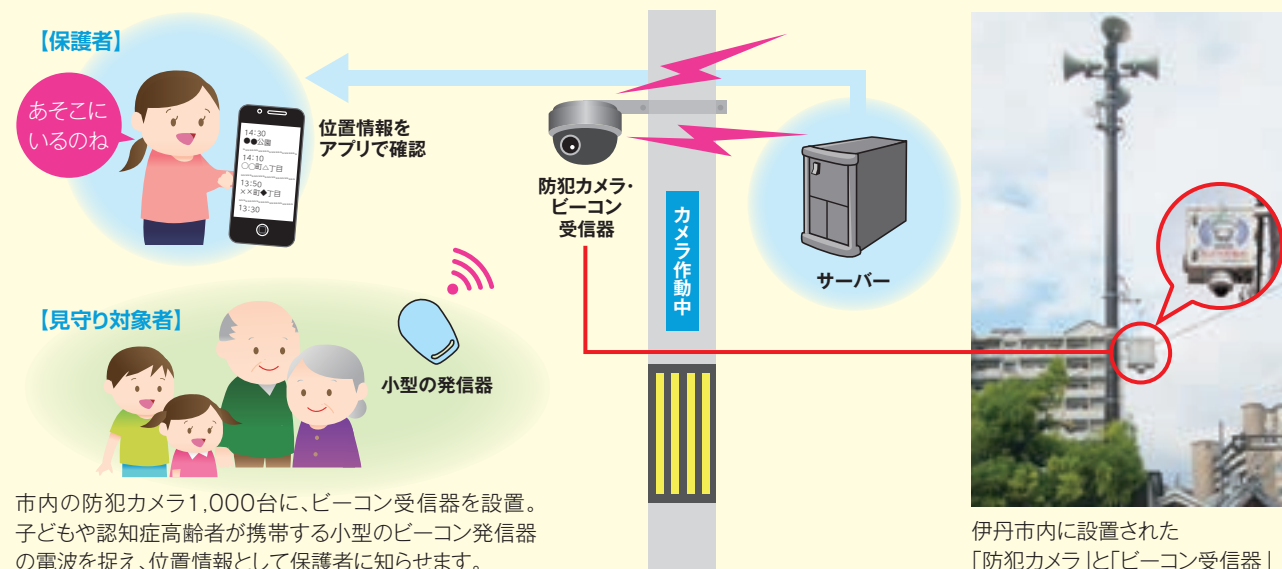
伊丹市内に設置した防犯カメラに受信器を取り付けると共に、見守り対象者に小型発信器を持たせることで、保護者は居場所の把握が可能に。

こんな場面で活躍します

- 子どもの通学・通塾・遊びでの居場所を把握
- 認知症高齢者の徘徊時の対応
- 障がい者の通所時の居場所を把握

「まちなかミマモルメ」利用イメージ

子どもや認知症高齢者の位置情報を保護者に通知





阪急阪神グループを中心に「たまる」「つかえる」 関西エリアポイント「Sポイント」誕生!

「Sポイント」は、阪急阪神グループ施設をはじめ、さまざまな場面で「たまる」「つかえる」特別なポイントサービスです。今までバラバラだった各カードのポイントが、ひとつに結ばれます。阪急阪神グループが提供するさまざまなカードをご利用いただくと、「Sポイント」がたまり、阪急阪神グループ施設でのお買い物などでご利用いただけるようになります。関西エリアにお住まいの方々にとって、最も「たまりやすく」、「使いやすい」ポイントサービスを目指します。

Shopping（お買い物）やStation（駅）、Sightseeing（観光）、Stay（宿泊）など、生活の中の多彩なScene（場面）で「たまる」「つかえる」、Special（特別）なポイントであることから、それぞれの英単語の頭文字の「S」を取って「Sポイント」とネーミングしました。

「Sポイント」の特長

1 日常生活の中で自然と「たまる」。

買ったり、食べたり、乗ったり、遊んだり。お客様の生活スタイルに合ったカードをお選びいただけるので、いつもの生活の中で知らないうちにポイントがたまります。

2 うれしいこと、楽しいこと、すてきに「つかえる」。

たまった「Sポイント」は、1ポイント=1円として、いろんな場所ですそのままつかえたり、1,000ポイント単位で阪急阪神クーポンにかえてつかえたり、グループならではの魅力的なアイテムに交換できたりと、驚くほど多彩に使えます。

★「Sポイント」のサイトはこちら <http://www.s-pt.jp/>

Sポイントの対象となる主なカードは約20種類

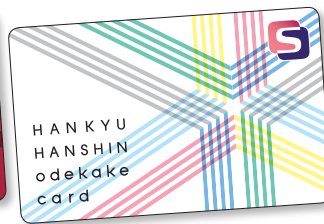
阪急阪神グループが提供する、クレジット機能付きカードやPiTaPa機能付きカード、現金ポイントカードなど約20種類が対象になります。



エメラルドSTACIAカード



ベルソナSTACIAカード



阪急阪神おでかけカード

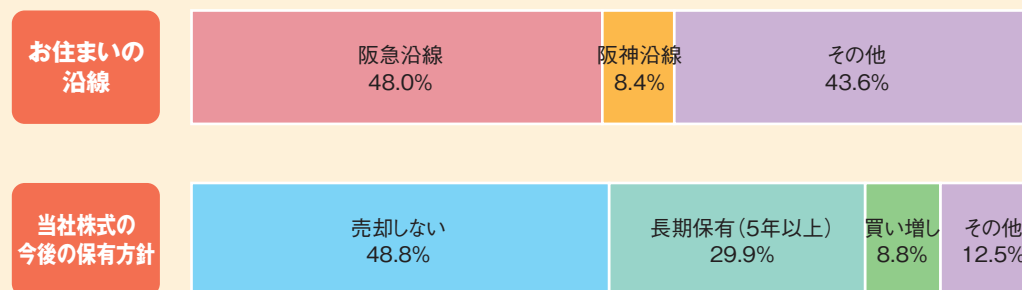


うめだ阪急ポイントカード

株主アンケート 結果のご報告

～ご協力ありがとうございました～

お住まいは阪急・阪神沿線が約6割。「売却しない」「長期保有」「買い増し」のご意向が約9割。昨年11月発行の株主通信でご協力をお願いしましたアンケートに、7,403通のご返信をいただきました。株主の皆様からの貴重なご意見やご要望は、今後の事業展開や情報発信の参考にさせていただきます。今後ともよろしくご意見申し上げます。



調査実施期間:2015年12月～2016年1月
返信数:7,403通(返信率:9.2%)

株主の皆様のご意見・ご要望から

<経営について>

- ◎将来の成長に向かって、事業発展を願います。
- ◎地元を大切に考えて発展していただきたい。
- ◎中長期的なビジョンを持って、堅実な経営を期待します。

当社では、2018年度までを「中長期的な成長のための基盤整備の時期」と位置付け、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」を事業戦略に掲げています。

本誌では「GVH#5」「まちなかミマモルメ」「Sポイント」についてご紹介いたしましたが、いずれもこの戦略に基づく取り組みです。

これからも、お客様や地域社会等との信頼関係を構築しながら、持続的な成長を図ってまいります。

<株主通信について>

- ◎財務状況以外の情報も豊富で、事業内容の理解に役立っている。
- ◎電子化が多い中、冊子で読めるのはありがたい。
- ◎過去の株主通信も見られたらいい。

当社では、財務状況だけでなく、戦略に基づいて展開するさまざまな事業をご紹介します。株主の皆様にご理解を得ながら、未永くご支援を賜ることが必要であると考えております。

どのような情報を、どのような形でお届けするかにつきましては、コスト面にも留意しながら、より多くの皆様にご理解いただけるよう検討を続けてまいります。

なお、過去の一定期間分の株主通信は、当社ホームページでご覧いただけます。

URL:<http://www.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>

歴史探訪

～阪急阪神沿線を訪ねて～

「御影」の地名の由来と歴史

閑静な住宅街として知られる御影。地名の由来には諸説があるが、神功皇后がこの地に湧く「澤の井の泉」に御姿を映し出したことから「御影」の

名が付いたという説が有力と言われている。

御影の街は、参勤交代にも使われた旧西国街道が通る南部が古くから賑わっており、1889年の町村制施行に伴い御影町役場が置かれると、1905年には阪神電気鉄道が開通。1920年に北部を通る阪神急行電鉄(現・阪急電鉄)が開業し、今も街の玄関口となっている二つの御影駅が揃うこととなった。1950年、御影町は神戸市に編入されて東灘区の一部となったが、その後も1955年まで旧町役場が区役所として使われていた。



提供:白鶴酒造資料館

酒造の伝統を受け継ぎながら、今も人が集い賑わう 阪神御影駅界隈

御影は日本有数の酒造地帯。阪神御影駅付近には、白鶴・菊正宗など多くの酒蔵から成る「御影郷」があり、良質な日本酒をつくり続けている。「白鶴酒造資料館」「菊正宗酒造記念館」などでは、酒造りの伝統や文化を伝えている。

2008年に開業した「御影クラッセ」

は、阪神御影駅前の大型商業施設。地域に暮らす人々に「上質な日常」を提供する場として、今日も賑わっている。

落ちついた街並みの 阪急御影駅周辺は 文化施設の宝庫

阪急御影駅周辺の山側は、落ち着いた雰囲気の街並みが特徴。駅の近くには桜の名所・深田池公園があり、散歩を楽しむ人々の姿が心を和ませる。また、朝日新聞社創立者の一人、村山龍平の収集品を展示する「香雪美術館」や女流画家・世良臣絵が開



世良美術館

設した「世良美術館」なども点在し、各分野の芸術が満喫できる一帯となっている。

三宮に近く、鉄道利便性の高さからも人気の「御影」。神戸らしいモダンな雰囲気が漂う住宅街と、賑わいある商業施設、そして、伝統や文化、芸術が共存する魅力が、住みたい街として支持される理由だろう。

御影の“シンボル” 「神戸市立御影公会堂」

1933年に、白鶴酒造の嘉納治兵衛の寄付金などで建てられた「神戸市立御影公会堂」。神戸大空襲被災後に修繕・改修され、1953年に使用を再開。1995年の阪神・淡路大震災では、強固な建築仕様から被害も少なく、避難所になりました。現在は耐震工事に入り、使用再開は2017年4月の予定となっています。



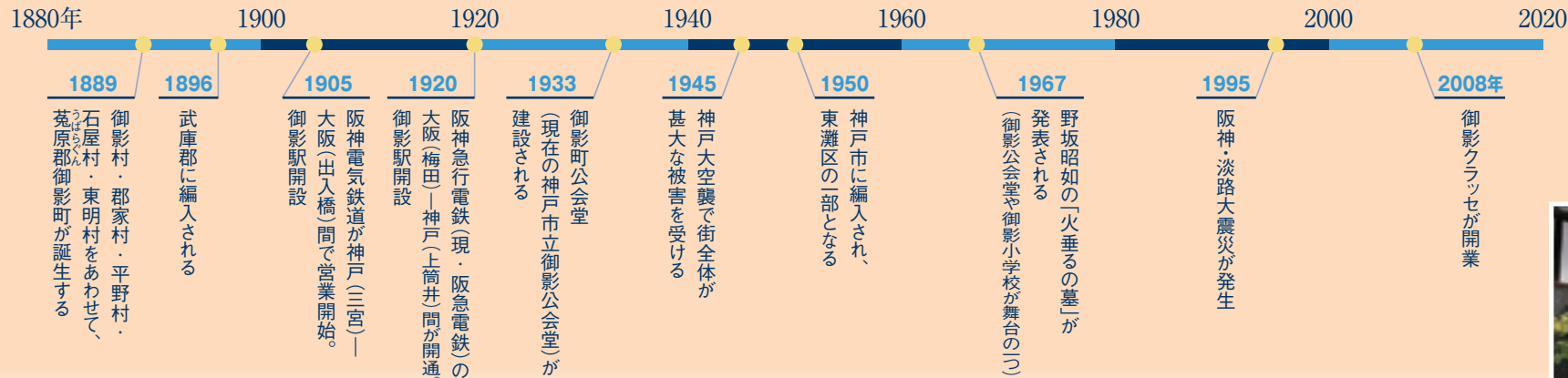
歴史ある酒蔵がたたずむ臨海部から、邸宅が並ぶ眺めの良い山の手まで、さまざまな顔を持つ街。

御影

- mik age -

伝統を守りながら、時代に合わせて変化を続ける御影の魅力をご紹介します。

〈御影の変遷〉



深田池公園

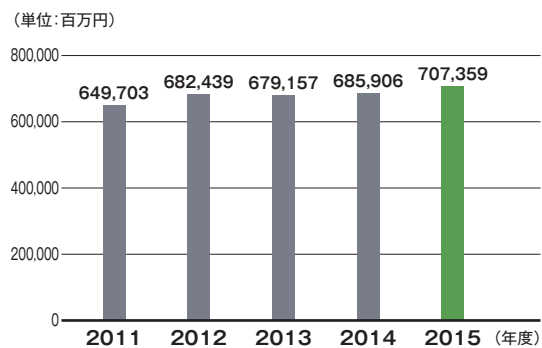


御影クラッセ



神戸酒心館

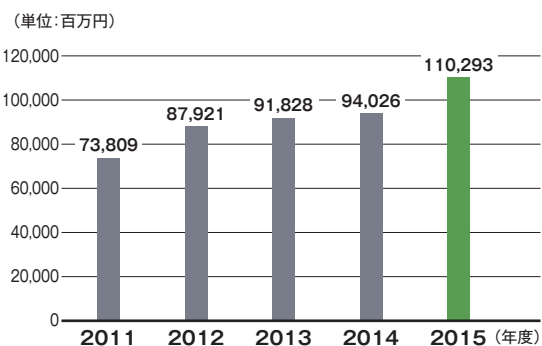
営業収益



7,073億59百万円
(前期比3.1%増)

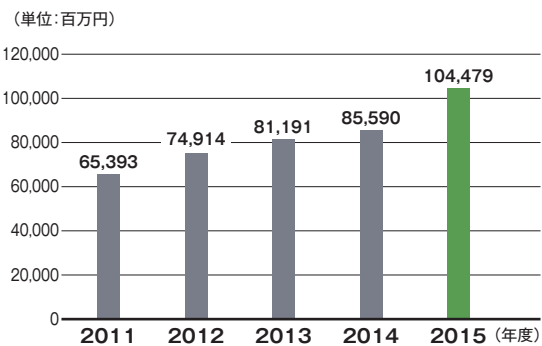
都市交通事業及びホテル事業が好調に推移したことに加え、不動産事業において施設用地を売却したこと等により、営業収益は7,073億59百万円と前期比3.1%の増収に、営業利益は1,102億93百万円と同17.3%の増益となりました。なお、営業利益は前期に引き続き、過去最高の実績となりました。

営業利益



1,102億93百万円
(前期比17.3%増)

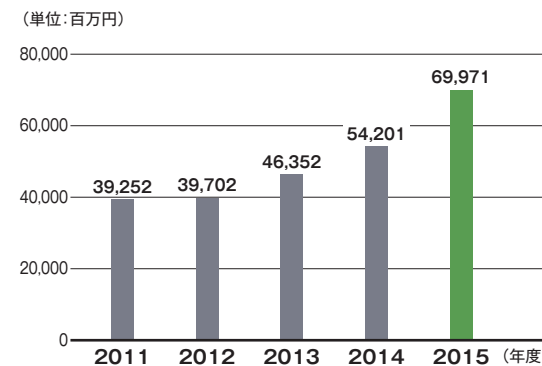
経常利益



1,044億79百万円
(前期比22.1%増)

営業利益が増加したことに伴い、経常利益は1,044億79百万円と前期比22.1%の増益となりました。経常利益も前期に引き続き、過去最高の実績を更新しました。

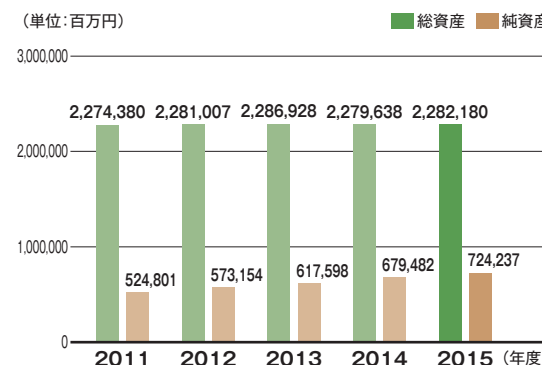
当期純利益



699億71百万円
(前期比29.1%増)

当期純利益は699億71百万円と前期比29.1%の増益になりました。当期純利益も前期に引き続き、過去最高の実績を更新しました。

総資産・純資産



総資産 2兆2,821億80百万円
(前期末比25億42百万円増)

純資産 7,242億37百万円
(前期末比447億55百万円増)

総資産は前期末に比べて25億42百万円増加して2兆2,821億80百万円となりました。また、純資産は前期末と比べて447億55百万円増加し7,242億37百万円となりました。

1株当たり指標ほか

(単位:円)

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり当期純利益	31.13	31.48	36.76	42.98	55.58
1株当たり純資産	407.01	443.63	477.69	525.56	563.19
1株当たり配当金	5.00	5.00	6.00	6.00	7.00
自己資本比率(%)	22.6	24.5	26.3	29.1	31.0

※ 「親会社株主に帰属する当期純利益」を、「当期純利益」と記載しています。

株主優待制度のご案内

株式併合（5株を1株に併合）を2016年8月1日に実施することに伴い、以下の通り優待基準を変更します。

※ 株式併合の実施に併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更します。それに伴い、株式の売買単位も100株に変更となります。

変更時期

2016年9月30日現在の株主様への株主優待発送分（11月下旬予定）より適用を開始します。

変更内容

現在500～999株（株式併合後100～199株）保有の株主様への株主優待を新設します。
（それ以外の株主様への優待内容は変更ございません）

変更後の株主優待制度については以下の通りです。

優待基準株数 (現在)	優待 基準株数 (株式併合後)	優待内容	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	グループ 優待券
500～999	100～199		2回カード×1枚 (2回乗車分)	—	1冊
1,000～2,399	200～479		4回カード×1枚 (4回乗車分)	—	1冊
2,400～4,999	480～999		4回カード×3枚 (12回乗車分)	—	
5,000～9,999	1,000～1,999		25回カード×1枚 (25回乗車分)	—	
10,000～30,999	2,000～6,199		30回カード×2枚 (60回乗車分)	—	
31,000～48,999 ※ ①②のいずれかを選択	6,200～9,799 ※ ①②のいずれかを選択		① 30回カード×2枚 (60回乗車分) ② 10回カード×1枚 (10回乗車分)	— 阪神電車全線バス1枚	
49,000～79,999 ※ ①②のいずれかを選択	9,800～15,999 ※ ①②のいずれかを選択		① 10回カード×1枚 (10回乗車分) ② 10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 阪神電車全線バス1枚	
80,000～999,999	16,000～199,999		10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚	
100万以上	20万以上		10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚	

株主優待につきましては、9月30日、3月31日の株主名簿に基づき、それぞれ11月下旬、5月下旬に発送します（年2回）。

グループ優待券の主な内容

旅行割引券



キーナイフィヨルド国立公園氷河クルーズ（アラスカ）

※グループ優待券のご利用範囲については券面をご参照下さい。
なお、ご優待内容や対象施設については、予告なく変更する場合がございますので、ご了承下さい。

ホテル宿泊・飲食割引券



ホテル阪神

その他

- 施設入場券（六甲山上レジャー施設など）
- 甲子園歴史館 入館引換券

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

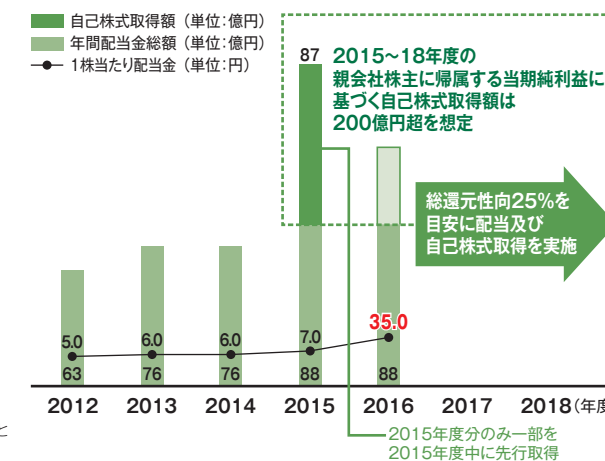
利益分配につきましては、中長期的な成長に向けて新たな経営のステージに移行する中で、業績が安定的に推移していること、また財務体質の改善が着実に進捗していることを踏まえ、株主の皆様への利益還元の実現を図るため、2015年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げています。同時に、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）25%を株主還元の指標と位置付け、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組んでいくこととしています。

上記の考え方に基づき、次期の年間配当金につきましては、2016年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施することから、1株当たり35円（中間配当金17.5円、期末配当金17.5円）を予定しています。なお、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えると共に、財務体質の強化に充てていきます。

（ご参考）総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

※上記算出方法に基づく場合、2015年度利益分配に関する自己株式の取得は、2016年度に実施することとなりますが、2015年度中に、2016年度に取得する予定の自己株式の一部を先行して取得しています。



報告事項

- 1.第178期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告しました。
- 2.会計監査人及び監査役会の第178期連結計算書類監査結果報告の件
上記監査結果を報告しました。

決議事項

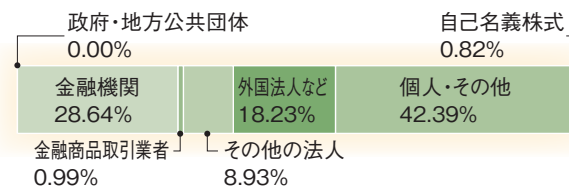
- 第1号議案 剰余金処分の件**
原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき3.5円と決定しました。
※ なお、中間配当金として1株につき3.5円をお支払いしていますので、年間配当金は1株につき7円となり、前期に比べ1円の増配となります。
- 第2号議案 株式併合の件**
原案のとおり承認可決され、平成28年8月1日をもって普通株式5株を1株に併合することが決定しました。
- 第3号議案 定款一部変更の件**
原案のとおり承認可決されました。なお、定款変更の概要は次のとおりです。
(1) 株式併合に伴い、平成28年8月1日をもって発行可能株式総数を32億株から6億4千万株に変更します。
(2) 平成28年8月1日をもって単元株式数を1,000株から100株へ変更します。
(3) 責任限定契約を締結できる役員 の 範囲を変更しました。
- 第4号議案 取締役14名選任の件**
原案のとおり承認可決されました。
(重任) 角 和夫、坂井信也、井上礼之、森 詳介、梶岡俊一、島谷能成、藤原崇起、中川喜博、生井一郎、岡藤正策、野崎光男、秦 雅夫、能上尚久
(新任) 杉山健博
なお、井上礼之及び森 詳介は、社外取締役です。
- 第5号議案 監査役1名選任の件**
原案のとおり承認可決されました。
(新任) 小林公一
※ 監査役 川島常紀は、退任しました。

お知らせ

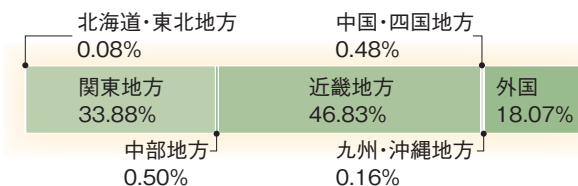
- 期末配当金（1株につき3.5円）は、平成28年6月15日からお支払いしますので、「配当金領収証」によりお受け取り下さい。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認」のご案内によりお確かめ下さい。
- 「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様にも「配当金計算書」を送付しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。

株主メモ

所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会

権利行使株主確定日 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

単元株式数

1,000株

※ 平成28年8月1日をもって100株に変更します。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

TEL. 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法

電子公告

(但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載)

電子公告掲載 URL: <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>

株式のお手続きに関するお問い合わせ先

手続きの内容	株式口座の開設先	証券会社	特別口座(※1)
マイナンバーのお届出(※2)	口座開設先の証券会社	—	三菱UFJ信託銀行株式会社 (口座管理機関) 大阪証券代行部 TEL. 0120-094-777 (通話料無料)
住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求などの各種お手続き			
特別口座から証券会社の口座への振替請求	—	—	—

※1 平成21年1月5日の株券電子化時に、株券をお手元に保管されていた株主様の株式(登録株を含む)につきましては、特別口座で管理されています。特別口座で管理されている株式につきましては、一般口座にお振替いただくことができます。三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部までお問い合わせ下さい。

※2 平成27年10月以降、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となるため、株主様から、株式口座開設先の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要があります。マイナンバーのお届出の詳細につきましては、株式口座開設先の証券会社などまでお問い合わせ下さい。

当社では、株主総会当日の会場におけるエネルギー使用に伴い排出されるCO₂について、森林の間伐や植林などによるカーボン・オフセットにより、実質的にゼロとする取組みを実施しています。